

第4章

保護者は小・中学生の学校外教育費をどのように支出しているか

都村 聞人（東京福祉大学）

本稿のねらいは、小・中学生の学校外教育費について検討を行うことである。第1に、子ども数・出生順位・子どもの性別と学校外教育費の関連について検討を行った。子ども数と出生順位については調査対象学年のなかではとりわけ小学5年生において学校外教育費に強く影響を及ぼしていた。すなわち、子ども数が多い場合に1人あたりの学校外教育費は著しく少なくなり、また出生順位が早いほど学校外教育費が多いという関係が見出された。子どもの性別に関しては、男子よりも女子に対して多くの学校外教育費を支出している傾向がみられた。家計の教育費支出における男女間格差の縮小につながっている可能性があり、興味深い。第2に、学校外教育費と保護者の成績の認知の関連について検討を行った。小学生段階では、成績を良好と認知するほど学校外教育費を多く支出していたが、中学生段階ではそうした関係はみられなくなり、むしろ成績を下位と認知するほど支出額が多くなる傾向があった。

1 はじめに

経済状況が悪化するなか、家計の子育てコストに対する関心が高まっている。子育てコストには、食料費、被服費、保健医療費、住居費、水道・光熱費など生活のための基本的養育費があり、そのうえに授業料、入学金、塾・習い事の費用などの教育費が加わる。ある試算によれば、1人の子どもが生まれてから大学を卒業するまでの22年間に基本的養育費は約1,640万円かかり、大学まで進学した場合の教育費は約1,345万円～4,424万円かかると推計されている（AIU保険会社 2005）。子育て世帯への公的な援助は少なく、家計の負担が重くなるなか、多くの世帯が節約行動により子育てコストを捻出している（都村 2008b）。

教育費の問題は、格差問題のひとつとして論じられることが多い。経済的に豊かな層ほど子どもの教育にお金をかけることが可能であり、経済的ゆとりのない層は子どもの教育に多くを支出することは難しい。経済的理由により高校を中退する、あるいは大学進学を断念するというケースも増加している。このようなケースは、単に子どもの進路希望を叶えることができないというだけでなく、教育達成や地位達成における機会格差に結びつくことになる。

本稿では、小・中学生の学校外教育費の問題をとりあげる。学校外教育とは、塾、家庭教師、スポーツ教室、音楽教室などにおける教育を意味している。1980年代以降、可処分所得に占める教育費（学校教育費＋学校外教育費）の割合は増加傾向にある（都村 2006）。とりわけ、公

立の小・中学生の場合には、学校の授業料は無償であり、家計の教育費のなかで学校外教育費の占める割合が高い。

教育費は主として、ライフステージ（長子の年齢）、子ども数、世帯収入といった基本的な属性によって決まる（矢野 1996；都村 2006など）。長子の年齢があがると必然的に教育費は増大し、子ども数が増えたと人数倍ではないものの負担は重くなる。世帯収入の影響力も大きい。とりわけ学校外教育費に関しては、武内・中谷・松繁（2006）によれば、所得階層が高いほど子どもの教育に投資する傾向があり、時系列でみてもその傾向が強まっている。また、近年では父親の収入だけでなく、母親の収入も学校外教育費に影響を及ぼしている（都村 2008a）。教育費に影響を与える要因は、こうした属性要因だけではない。親の学歴や教育意識も教育費に影響を及ぼしている（尾嶋 1997；古田 2007）。また、時系列でみた場合、学校外教育費に影響を与える要因は変化しつつある。1985年と2005年のSSMデータを用いて学校外教育費の規定要因の変化を分析した結果によると、親の学歴や教育意識による学校外教育費の差は拡大していることが明らかになっている（都村 2008a）。

以上のように教育費に関する研究は、広範に行われつつある。本稿では、分析に用いるデータの特徴を生かし、学校外教育費に影響を与えるいくつかの要因について検討を行いたい。

第1は、子ども数・出生順位・子どもの性別が学校外教育費に及ぼす影響である。きょうだい数（子ども数）や出生順位が教育達成に及ぼす影響に関してはこれまで分析されており、研究の蓄積が多い⁽¹⁾。それらの分析の知見は必ずしも一致しているわけではないが、きょうだい数が多い場合、出生順位が遅い場合、（男子に比して）女子の場合に、教育達成の点で不利になる傾向がある。こうした分析は主に「資源希釈仮説」と「選択的投資仮説」という仮説に依拠して行われている。「資源希釈仮説」は、きょう

だい数が多い場合に、保護者はひとりひとりに割り振る資源（お金、時間、関心）を薄め、その結果教育達成が低くなるというものである。「選択的投資仮説」は、保護者が限られた資源を一様に薄めるのではなく、きょうだいに対して選択的・戦略的に投資しているとするものである。しかし、きょうだい構成が教育達成に及ぼす影響の分析は、すでに成人となっている調査対象者の教育達成について分析したものである。実際に、保護者はひとりっ子や複数の子どもにどのように教育費を支出しているのだろうか。片瀬・平沢（2008）は、コーホート別分析を行い、学校外教育経験に関してきょうだい数が負の影響を与えるようになったのは、きょうだい数が顕著に減少し、教育拡大や学校外教育経験の大衆化が進行した団塊の世代以降と指摘している。ただし、この分析は学校外教育の経験があるか否かを説明するもので、支出額の詳細を説明するものではない。また、平尾・永井・坂本（2007）は、1990年代後半になると、小学校高学年から高校生の補習教育費の男女間格差が縮小しているとの推計を行っている。この分析の知見は興味深いのが、ある年齢層の子どもがいた場合に家計の教育費全体にどのような影響を与えるかという分析であり、必ずしも1人あたりの教育費を分析したものではない。

そこで本稿では、子ども数・出生順位・子どもの性別が、どのように1人あたりの教育費に影響を及ぼしているかを分析したい。

第2に、学校外教育費と子どもの成績との関連である。一般に学校外教育にお金をかけるほど、子どもの学力は向上し、高い教育達成につながるかと考えられている。しかし、この関係は必ずしも明らかではない。盛山・野口（1984）は、札幌市で行われた中学校の卒業生調査をもとに、学校外教育投資が進学先の高校の偏差値とどのような関係にあるかを検討している。その結果、親の学歴や職業など社会経済的要因は偏差値に影響を与えているものの、学校外教育

投資は有意な影響を与えていないと指摘している。他方で、耳塚（2007）は、学校外教育費が算数の学力に影響を与えているという分析を行っている。学校外教育費が成績にどのような影響を及ぼしているかという問題を分析するためには、子どもの成績や属性に関する詳細なデータが必要と考えられる。

本稿では、分析の視点を変えて、小・中学生の保護者がどのような意図で学校外教育費を支出するかという問題に、成績という観点からアプローチしたい。そもそも子どもの成績がどのような状態のときに学校外教育費を支出する傾向にあるのかという問題を取りあげたい。成績と学校外教育費の関連は一様ではない。保護者は子どもの成績が良好であるがゆえにさらに学校外教育を行いたいと考えるのか、あるいは成績が良好ではないからこそ学校外教育への関心が高まるのか。

2 分析に使用するデータ

本稿では、Benesse教育研究開発センターと朝日新聞社が共同で行った「学校教育に対する保護者の意識調査2008」データを使用して分析を行う。調査対象は、全国の小学2年生、小学5年生、中学2年生をもつ保護者5,399名（配布数6,901名、回収率78.2%）である。調査協力校は、公立小学校21校、公立中学校19校となっている。調査は、2008年3月に、学校を通して子どもに調査票を配布し、家庭で保護者が記入し、子どもを経由して回収することにより行われた。

学校外教育費は、Q8において「このアンケート用紙を持ち帰られたお子様1人あたりの、現在の教育費についてお聞きます。1) 学校での費用を除いた習い事、通信教育、塾、レッスンなどの1か月の費用の合計を教えてください」という形式で尋ねている。つまり、子ども1人あたりの1か月の学校外教育費ということになる。金額に関しては、10の選択肢から選択する形式に

なっているので、分析では各選択肢の中心値を支出額としている。

なお、分析は下記のケースに限定して行った。まず、Q6において、子どもが行っている習い事や塾について尋ねているので、子どもが何らかの学校外教育を受けており、金額を回答しているケースのみを分析の対象とした（学校外教育を行っていないにもかかわらず、学校外教育費を支出していると回答したケースは分析から除外した）。また回答者は母親が圧倒的に多く（全5,399ケース中4,878ケース）、子どもの成績や進学期待などの主観的な意識変数を分析に用いるので、母親回答票のみに限定した。

3 学校外教育類型別学校外教育費の平均

表4-1は、学校外教育の類型別に学校外教育費（月額）の平均を示したものである。学校外教育の類型に関しては、Q6-1)の結果を用いて分類している。すなわち、「習い事」とは、スイミングスクール、スポーツクラブ・体操教室、地域のスポーツチーム、バレエ・リトミック、楽器、音楽教室、絵画教室や造形教室、習字、そろばん、自治体主催の教室・サークル、英会話のいずれかを経験していることを示している。また、「塾」は、プリント教材教室、進学塾、補習塾、家庭教師、通信教育のいずれかを経験していることを示している。最後に、「塾+習い事」は、「習い事」「塾」のそれぞれを1つ以上経験していることを示している。

小学2年生においては、「習い事のみ」を行っているケースがもっとも多く（58.2%）、次いで「塾+習い事」（34.0%）、「塾のみ」（7.9%）となっている。小学校低学年では習い事中心の傾向が読み取れる。学校外教育費の平均は11,915円である。「塾のみ」「習い事のみ」の場合は、1万円以下であるが、「塾+習い事」を行う場合には16,829円に達している。

小学5年生においては、「習い事のみ」の割合

表4-1 学校外教育の類型別にみた学校外教育費(月額)の平均

(円)

	塾+習い事	塾のみ	習い事のみ	全体	学校外教育の種類の平均
小学2年生	16,829 34.0%	7,395 7.9%	9,656 58.2%	11,915 N=1,207 (100.0%)	2.1
小学5年生	23,405 39.6%	22,582 12.7%	8,264 47.7%	16,075 N=1,316 (100.0%)	2.0
中学2年生	26,625 30.3%	20,491 58.2%	10,211 11.5%	21,172 N=1,342 (100.0%)	1.6

が低下し、「塾+習い事」「塾のみ」の割合が高まっている。学校外教育利用者の平均金額は16,075円に上昇している。とりわけ、「塾+習い事」と「塾のみ」の平均金額が高くなっている。中学受験を意識した層の支出が大きいものと考えられる。

中学2年生になると、学校外教育の中心は習い事から塾に移行し、「塾のみ」の利用者が58.2%と最も多くなっている。調査対象が公立中学校の生徒であるため、高校受験対策が本格化しているものと考えられる。学校外教育利用者の平均支出額も2万円を超過し(21,172円)、負担が重くなっている。

4 子ども数別・出生順位別・子どもの性別 学校外教育費

4.1 子ども数と出生順位が学校外教育費に及ぼす影響

表4-2は、子ども数別・出生順位別・性別に学校外教育費を示したものである。出生順位に関しては、子ども2人第2子に対する支出額を1.00とした場合の値を示している。同一の家族内で出生順位の影響を比較しているわけではないが、ひとつの指標と考えることができる。

まず子ども数が学校外教育費に及ぼす影響を考えてみよう。小学2年生においては、子ども2人第2子の学校外教育費の平均は12,128円であり、ひとりっ子(子ども1人)の場合は14,149円である。つまりひとりっ子の場合は、子ども2人第2子の1.17倍支出していることになる。他方で、子ども3人以上のケースにおいては、第1子の場合0.81、第2子以降の場合0.86となってい

る。子ども数により1人あたりの学校外教育費が調整されている傾向が読み取れる。

本データのなかでは、小学5年生においても子ども数による学校外教育費の格差が大きくなっている。子ども2人第2子の支出額を1.00としたときに、ひとりっ子は1.39と増加し、子ども3人以上第2子以降は0.70に減少する。学校外教育費の実額でみると、ひとりっ子は子ども2人第2子よりも約6,000円多く支出している。子ども3人以上第2子以降は子ども2人第2子よりも約5,000円少ない支出となっている。

中学2年生になると、子ども数が学校外教育費に及ぼす影響は小さくなる。子ども2人第2子の支出額を1.00としたときに、ひとりっ子は1.09倍支出しているにすぎない。また、子ども3人以上第2子以降の場合は0.86となっている。

子どもの出生順位が学校外教育費に及ぼす影響に関しても、小学5年生においても最も顕著な傾向がみられる。子ども2人、子ども3人以上で第1子と第2子以降の学校外教育費を比較すると、小学2年生と中学2年生においてはほとんど差がない。しかし、小学5年生において、出生順位が早い子どもの場合に学校外教育費が多い傾向がみられる。出生順位が遅い場合には、家計全体の教育費を調整するために、当該の子どもについての学校外教育費が削減されていると考えられる。

子ども数と出生順位が学校外教育費に及ぼす影響が小学5年生においても最も大きくなることには2つの要因が考えられる。第1に、本調査が対象とする学年では、小学5年生においても各世帯の学校外教育に対する態度が分化

表4-2 子ども数別・出生順位別・子どもの性別 学校外教育費

	全体			男子		女子			
	学校外教育費 平均額(円)	子ども2人第2子 を1とした場合	N	学校外教育費 平均額(円)	子ども2人第2子 を1とした場合	学校外教育費 平均額(円)	子ども2人第2子 を1とした場合		
小学2年生	子ども1人	—							
	子ども2人	第1子	14,149	1.17	166	12,952	1.12	15,488	1.23
		第2子	12,104	1.00	357	10,582	0.92	13,802	1.09
	子ども3人以上	第1子	12,128	1.00	320	11,513	1.00	12,624	1.00
		第2子以降	9,823	0.81	106	9,138	0.79	10,375	0.82
	全体		10,428	0.86	271	9,060	0.79	11,655	0.92
	全体		11,915			10,687		12,865	
小学5年生	子ども1人	—							
	子ども2人	第1子	22,428	1.39	157	20,919	1.39	23,581	1.40
		第2子	17,892	1.11	357	15,632	1.04	20,058	1.19
	子ども3人以上	第1子	16,144	1.00	345	15,048	1.00	16,851	1.00
		第2子以降	14,011	0.87	139	13,464	0.89	14,795	0.88
	全体		11,345	0.70	329	9,142	0.61	13,649	0.81
	全体		16,075			14,130		17,637	
中学2年生	子ども1人	—							
	子ども2人	第1子	23,880	1.09	135	22,640	1.05	25,605	1.15
		第2子	22,431	1.02	362	22,877	1.06	22,246	1.00
	子ども3人以上	第1子	21,888	1.00	325	21,651	1.00	22,294	1.00
		第2子以降	19,383	0.89	164	19,161	0.88	19,643	0.88
	全体		18,880	0.86	355	19,182	0.89	18,553	0.83
	全体		21,172			21,231		21,134	

するからである。小学校低学年では習い事中心の世帯が多かったが、小学校高学年になると、習い事に加えて塾に通う世帯、塾などの勉強系の学校外教育に集中する世帯、引き続き習い事のみを行う世帯などに分化する。さらに、中学受験を目指す世帯では、高額の学校外教育費を支出するケースが増加する。実際、小学5年生で中学受験をさせる予定の場合、学校外教育費の平均は41,250円となっている。しかし中学2年生になると、公立中学の場合ほとんどが高校受験を目指すため、塾など勉強系の学校外教育の利用の割合も高まり、学校外教育費の差は小さくなる。したがって、各世帯の学校外教育選択の余地がもっとも多く、教育行動の差が現れやすい小学5年生の段階ほど子ども数や出生順位の影響が生じやすい。ひとりっ子や出生順位が早い子どもに集中して学校外教育費を支出することができるからである。また、反対に言えば、子ども数が多く家計全体の教育費がかかりすぎた場合に、小学校高学年の子どもの学校外教育費で調整される可能性もある。

第2に、小学生データと中学生データではサ

ンプルの性質が異なっている可能性が指摘できる。小学生時代に熱心に学校外教育を行い、学校外教育費を多く支出した層の子どもは、国私立の中学に進学した可能性が高い。その結果、サンプルが公立中学校の生徒に限定されている本調査のデータの場合、小学生時代に学校外教育費が多かった層が抜けていることが考えられる。

4.2 子どもの性別が学校外教育費に及ぼす影響

次に、子どもの性別が学校外教育費に及ぼす影響について考えてみよう。表4-2が示すように、小学2年生においては男子10,687円、女子12,865円、小学5年生においては男子14,130円、女子17,637円と女子の学校外教育費が男子のそれを上回っている(1%水準で有意)。中学2年生になると、性別による学校外教育費の格差は小さい。

子ども数、出生順位が学校外教育費に及ぼす影響に関しては、男女による違いは大きくない。しかし、Q18-6)により経済的にゆとりのある世帯に限定して比較を行うと(表4-3)、小学

表4-3 経済的ゆとり別 学校外教育費(小学5年生)

	男子				女子				
	経済的ゆとりあり		経済的ゆとりなし		経済的ゆとりあり		経済的ゆとりなし		
	学校外教育費 平均額(円)	子ども2人第2子 を1とした場合	学校外教育費 平均額(円)	子ども2人第2子 を1とした場合	学校外教育費 平均額(円)	子ども2人第2子 を1とした場合	学校外教育費 平均額(円)	子ども2人第2子 を1とした場合	
子ども1人	—								
小学5年生	子ども2人	17,979	0.98	13,932	1.08	22,776	1.18	17,679	1.14
	第2子	18,340	1.00	12,877	1.00	19,268	1.00	15,472	1.00
	子ども3人以上	15,652	0.85	12,083	0.94	22,850	1.19	9,817	0.63
	第2子以降	13,047	0.71	6,757	0.52	17,522	0.91	11,221	0.73

表4-4 学校外教育類型別・子どもの性別 学校外教育費 (円)

	塾+習い事		塾のみ		習い事のみ	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
小学2年生	15,788 (200)	17,825 (208)	7,750 (55)	6,987 (39)	8,201 (328)	10,966 (370)
小学5年生	21,194 (247)	25,238 (268)	24,173 (68)	21,224 (96)	7,029 (332)	9,683 (288)
中学2年生	26,201 (152)	26,812 (249)	21,229 (426)	19,797 (338)	10,097 (64)	10,431 (87)

注) ()内はサンプル数。

表4-5 進学塾に通う小学5年生の学校外教育費 (円)

	塾+習い事		塾のみ	
	男子	女子	男子	女子
小学5年生	44,103 (39)	49,045 (55)	45,052 (24)	49,815 (27)

注) ()内はサンプル数。

5年生のひとりっ子の場合、男子は26,400円、女子は33,676円と差が大きい。とりわけひとりっ子の女子は、子ども2人第2子(女子)の1.75倍の学校外教育費を支出している(ひとりっ子の男子は1.44倍)。経済的にゆとりのある世帯における「ひとり娘」には熱心に学校外教育を行っていることがわかる。

表4-4は、学校外教育類型別・性別に学校外教育費をみたものである。小学2年生と小学5年生においては、「塾+習い事」および「習い事のみ」の場合、女子の学校外教育費が男子のそれを上回っている。他方で、「塾のみ」の場合は、男子の学校外教育費の方が女子よりも高い。金額差は大きくないが、中学2年生でも同様の

傾向がみられる。この結果からは、女子の場合習い事に対する関心が高いために、男子よりも学校外教育費が多くなっている可能性を指摘できる⁽²⁾。

ただし、中学受験を意識した進学塾利用層に限定すると興味深い結果が得られる(表4-5)。「塾+習い事」においても、「塾のみ」においても、女子の学校外教育費が男子を上回っている。本調査の結果から、小学生段階において男子よりも女子に対して学校外教育費を多く支出する傾向を見出せる。とりわけ、経済的にゆとりのある層や中学受験を目標とする層では、女子の教育に熱心であることが明らかになった。

5 子どもの成績と学校外教育費の関連

5.1 母親による子どもの成績の認知

子どもの成績が学校外教育費に及ぼす影響を分析する前に、母親による子どもの成績の認知には特徴があることを指摘しておこう。本調査では、Q7-2)において、「お子様の学校での成績は、クラスの中でどのくらいですか」という質問を行っている。図4-1は、学年別に母親による子どもの成績の認知の分布を示したものである。小学2年生と小学5年生においては子どもの成績を「真ん中くらい」と評価する母親が40%を超えている。また、「真ん中より上」「上のほう」という回答を合計すると4割を超え、小学生段階では親は子どもの成績を高めめに評価していることがわかる。中学2年生になると、「真ん中くらい」「真ん中より上」と回答する母親の割合がそれぞれ25%程度となっているが、「下のほう」「真ん中より下」「上のほう」と回答する母親もそれぞれ15%程度に達している。子どもの年齢が上昇するに伴い、子どもの成績を相対的に評価するようになってきているといえる。

このような母親による成績認知の特徴は、すでに過去の分析でも指摘されている。「第3回子育て生活基本調査」を分析した櫻井(2008)は、子どもの成績を相対的に評価できるようになるのは中学1年生ぐらいからとしている。

5.2 母親による子どもの成績の認知と学校外教育費

図4-2は、母親による子どもの成績の認知と学校外教育費の関連を示したものである。学校外教育費は世帯収入の影響を受けるので、家計の経済的ゆとり別の値を算出している。小学2年生においては、「ゆとりあり」の成績認知が「真ん中くらい」以上の世帯で、成績を高く認知するほど学校外教育費が多いという関係がみられる(二元配置分散分析において、成績の主効果が0.1%水準で有意、経済的ゆとりの主効果が10%水準で有意、交互効果は有意ではない)。とりわけ、成績を「上のほう」と認知している層の学校外教育費が多くなっている。

小学5年生においても、成績を高く認知するほど学校外教育費が多いという関係がみられる

図4-1 学年別・母親が認知している成績の分布

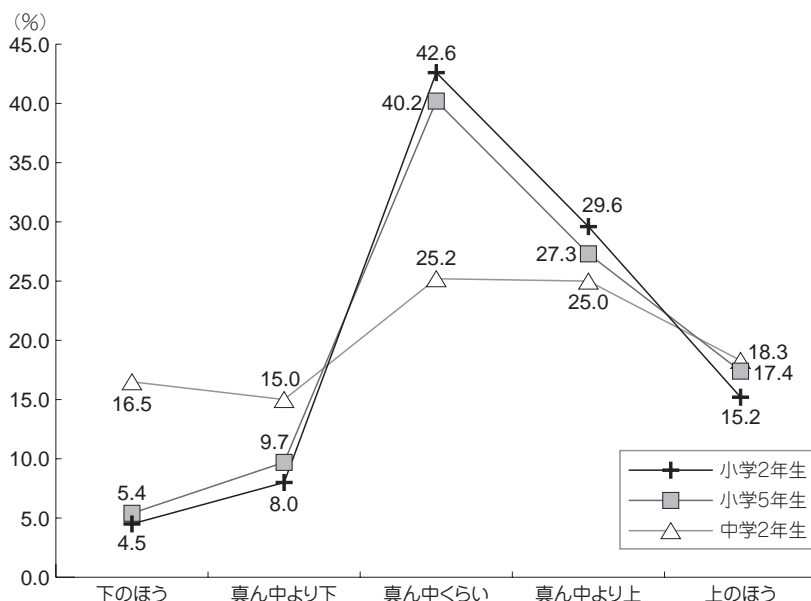
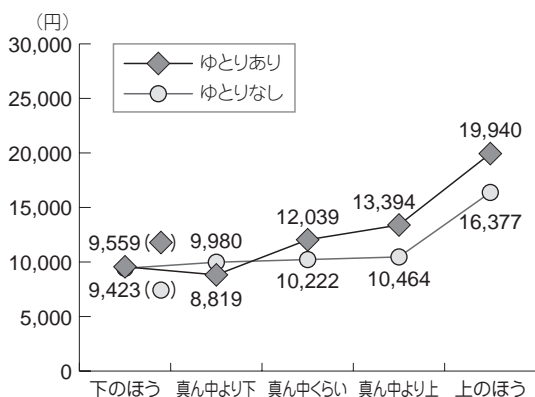
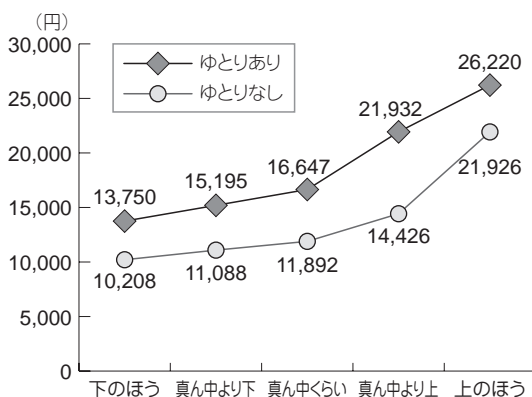


図4-2 母親が認知している成績別学校外教育費

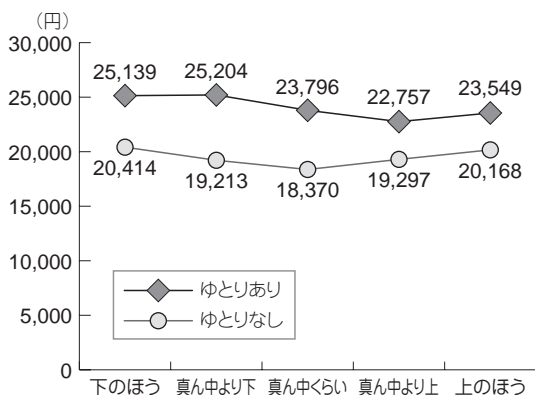
小学2年生



小学5年生



中学2年生



(二元配置分散分析において、成績の主効果と経済的ゆとりの主効果がともに0.1%水準で有意、交互効果は有意ではない)。小学2年生と比べると家計の経済的ゆとりによる学校外教育費の差が大きくなるが、経済的ゆとりがあるか否かを問わず、子どもの成績が良好と考えている世帯ほど支出が多くなっている。

中学2年生の場合、母親による子どもの成績認知と学校外教育費の関連はみられなくなる(二元配置分散分析において、経済的ゆとりの主効果が0.1%水準で有意、成績の主効果と交互効果は有意ではない)。子どもの成績にかかわらず、「ゆとりあり」の世帯ではおよそ23,000円～25,000円、「ゆとりなし」の世帯では20,000円前後の学校外教育費を支出している。

以上の結果を考察しておこう。本調査で分析

の対象としている「成績」はあくまでも母親による成績の認知であり、客観的・相対的な成績ということではなく、母親の期待の一側面を示しているといえる⁽³⁾。5.1で示したように成績の分布が上位に偏っていることから、こうした推測が成り立つと考えられる。

「成績」が母親の期待の一側面であるとする、成績と学校外教育費の関連を理解する上で、小塩(2002)が示した次の仮説が参考になる。小塩(2002)によれば、「教育需要は、教育成果や能力をめぐる不確実性があるからこそ存在する」ことになる。つまり、子どもが小さい頃ほど、親は「ウチの子どもも、鍛えたら結構いい線までいくのではないか」(p.111)と期待しやすい。しかし、自分の子どもの成績がはっきりしてくるにしたがい、現実を知り、教育に対す

る関心が薄らいでいくという。

図4-2において、小学2年生では成績が「上のほう」の層で、小学5年生では「真ん中より上」「上のほう」の層で学校外教育費が多いのに対し、中学2年生になると成績と学校外教育費の関連がほとんどなくなることは、不確実な子どもの能力に対する期待が学校外教育に積極的に支出する動機のひとつとなっている可能性を示唆している。成績を相対的に評価するようになる中学2年生の「ゆとりあり」の層では、むしろ成績が下位の場合に学校外教育費が多い。成績が良好でないならば高校受験に向けて成績を改善する必要があるという対応的な側面が強くなるのであろう⁽⁴⁾。

6 学校外教育費に影響を与える要因：重回帰分析

最後に重回帰分析を行うことにより、学校外教育費に影響を与える要因を総合的に考察しておこう。説明変数として、これまでに分析を行った子どもの性別、長子ダミー、子ども数、成績認知を用いた。また、統制変数として、父年齢、経済的ゆとり、母学歴、東京居住、大学進学期待を用いた。被説明変数の学校外教育費は対数値としている。

表4-6は重回帰分析の結果を示したものである。概ねこれまで分析してきたおりの傾向がみられた。子どもの性別に関しては、符号がマイナスであることから、女子である場合に学校外教育費が多いことを示している。この傾向は小学生段階で強く、中学2年生になると弱まる。子ども数が多いことは、いずれの学年であっても、1人あたりの学校外教育費を減少させている。他方で長子であることは小学5年生においてのみ、有意に学校外教育費を増加させている。前述したように学校外教育に対するスタンスがもっとも分化する小学校高学年において、出生順位の効果がみられるのである。

成績認知は小学生段階においてプラスの影響がみられる。子どもの年齢が低い場合、成績を良好と認知することは学校外教育費を増加させている。前述したように成績認知は子どもに対する期待の一側面といえよう。中学2年生になると、係数の符号はマイナスとなり、成績が良くないと認知するほど学校外教育費が多いという関係になっている。学校外教育を学校の補習として利用するケースが増加していると考えられる。

その他の要因に関しては、東京居住がプラスの効果をもっており、とりわけ小学5年生にお

表4-6 学校外教育費(対数値)を被説明変数とする重回帰分析

	小学2年生 非標準化係数	小学5年生 非標準化係数	中学2年生 非標準化係数
説明変数			
定数	8.725	8.665	9.761
東京居住(東京=1)	0.169**	0.501***	0.166*
子どもの性別(男子=1)	-0.240***	-0.283***	-0.069 ⁺
長子ダミー(長子=1)	-0.041	0.155**	-0.001
子ども数	-0.126***	-0.144***	-0.128***
成績認知(1-5)	0.113***	0.050*	-0.047**
大学進学期待ダミー	0.313***	0.350***	0.304***
父年齢	0.000	0.000	-0.001
経済的ゆとり(1-4)	0.063 ⁺	0.140***	0.096**
母学歴(大学卒=1)	0.038	0.252***	0.107*
調整済みR ²	0.142	0.262	0.088
F値	17.684***	43.054***	13.317***
N	907	1,068	1,155

注) +p<.10 *p<.05 **p<.01 ***p<.001

ける影響力が強い。塾や習い事の機会が多く、中学受験が拡大しているためと考えられる。また経済的ゆとりと母学歴の影響は小学5年生で強い。家庭の経済状態が小学生段階の学校外教育を規定していること、また子どもの教育に深く関与している母親の影響力が強いことがわかる。

7 まとめ

本稿で設定した検討課題について分析結果をまとめておきたい。

第1の課題は、子ども数・出生順位・子どもの性別と学校外教育費の関連についてである。まず、子ども数と出生順位については小学5年生において学校外教育費に強く影響を及ぼしていた。すなわち、子ども数が多い場合に1人あたりの学校外教育費は著しく少なくなり、出生順位が早いほど学校外教育費が多いという関係が見出された。各世帯の学校外教育選択の余地がもっとも多く、教育行動の差が現れやすい小学5年生の段階ほど子ども数や出生順位の影響が生じやすい。ひとりっ子や出生順位が早い子どもに集中して学校外教育費を支出している層と、子ども数が多く家計全体の教育費がかかりすぎ、小学校高学年の子どもの学校外教育費で調整している層が存在すると考えられる。子どもの性別に関しては、男子よりも女子に対して多くの学校外教育費を支出している傾向がみられた。女子の場合、習い事を積極的に行うということもあるが、進学塾のみに通っている層の男女比較でも女子の方が学校外教育費の支出が多く、表4-6の結果では中学生でも女子の場合有意に学校外教育費を増加させていた。平尾・永井・坂本（2007）は、1990年代後半に学校外教育費の男女間格差が縮小したと指摘しているが、本調査の結果はむしろ女子に対して学校外教育費を多くかける傾向を示しており興味深い。

次に学校外教育費と成績の関連については、

小学生段階では、成績を良好と認知するほど学校外教育費を多く支出していたが、中学生段階ではそうした関係はみられなくなり、むしろ成績を下位と認知するほど支出額が多くなる傾向があった（表4-6）。ここからは、小学生段階では子どもの成績を良好と認知することが保護者の期待の一側面を表している可能性が示唆された。他方で、中学生になると、保護者は客観的に子どもの成績を評価するようになり、高校受験を控え補習的な支出が増加していると考えられる。

本稿の分析から、学校外教育という点では小学校高学年が注目すべきポイントになっていることがわかる。多くの子どもが高校受験に向けた準備を学校外教育で行う中学生段階よりも、学校外教育に対するスタンスが分かれる小学校高学年の方が、子ども数・出生順位・子どもの性別の学校外教育費に対する影響力が明確であった。同様のことが大学進学段階など別の局面でも生じている可能性もあり、さらなる分析が必要であろう。また、子どもが多いと経済的理由で思い通りに教育することができないという考え方が浸透すると、子どもを持つという選択そのものを脅かす可能性がある。

男子よりも女子に対して学校外教育費を支出する傾向については、こうした傾向が小・中学生の学校外教育費に関してだけなのか、その他の学校段階の教育費に関しても同様の傾向がみられるのかを検討する必要がある。女子の場合、高等教育段階の進路よりも小・中学校時代の習い事や中等教育の進学先への関心が高い可能性もある。最終的な教育達成ではなく、教育期に何をどのように学んだかというプロセスが重視されていることも考えられる。性別による子どもの育て方の違いが様相を変えながら残存していることも想定され、さらなる分析が求められる。

<注>

- (1) きょうだい構成が教育達成に及ぼす影響の研究については、平沢・片瀬（2008）が詳しい。
- (2) ただし、学校外教育費を習い事や塾にどのように配分しているかは明らかにできないので、詳細はわからない。
- (3) 学校の通知表や塾のテスト結果などを踏まえたうえでの判断と考えられるので、まったく客観性を欠いているわけではないであろう。
- (4) 成績認知と学校外教育費の関連については、他にも検討の余地が多い。回答者である親が学校のどの教科の成績を念頭に置いて評価しているかわからないため、たとえば音楽や図画の成績が非常に良好である場合の芸術系習い事との関連は分析できない。また、学校外教育の中心が小学校低学年の習い事から次第に勉強系の塾に移行すること、小学生と中学生で対象者の性質が異なることも念頭に置いて分析する必要がある。今後の課題としたい。

<参考文献>

- AIU保険会社、2005、『現代子育て経済考2005年度版』。
- 古田和久、2007、「教育費支出の動機構造の解明にむけて——教育意識の決定木分析」『教育社会学研究』80: 207-25.
- 平尾桂子・永井暁子・坂本和靖、2007、「家計における教育関連費支出に関する分析」御船美智子・財団法人家計経済研究所編『家計研究へのアプローチ——家計調査の理論と方法』ミネルヴァ書房、231-45.
- 平沢和司・片瀬一男、2008、「きょうだい構成と教育達成」米澤彰純編『教育達成の構造』2005年SSM調査研究会、1-17.
- 片瀬一男・平沢和司、2008、「少子化と教育投資・教育達成」『教育社会学研究』82: 43-59.
- 尾嶋史章、1997、「誰が教育に支出するのか——学校外教育支出の分析」『大阪経大論集』48（3）: 311-27.
- 小塩隆士、2002、『教育の経済分析』日本評論社。
- 耳塚寛明、2007、「小学校学力格差に挑む——だれが学力を獲得するのか」『教育社会学研究』80: 23-39.
- 櫻井茂男、2008、「『子ども』の学習へのかかわり」Benesse教育研究開発センター『第3回子育て生活基本調査報告書——小学生・中学生の保護者を対象に』、79-97.
- 盛山和夫・野口裕二、1984、「高校進学における学校外教育投資の効果」『教育社会学研究』39: 113-26.
- 武内真美子・中谷未里・松繁寿和、2006、「学校週5日制導入に伴う補習教育費の変化」『家計経済研究』69: 38-47.
- 都村聞人、2006、「子育て世帯の教育費負担——子ども数・子どもの教育段階・家計所得別の分析」『京都大学大学院教育学研究科紀要』52: 65-78.
- 、2008a、「家計の学校外教育費に影響を及ぼす要因の変化——SSM-1985・SSM-2005データによる分析」中村高康編『階層社会の中の教育現象』2005年SSM調査研究会、109-26.
- 、2008b、「子育て世帯の消費支出節約行動に関する基礎的分析」菅野剛編『階層と生活格差』2005年SSM調査研究会、59-77.
- 矢野真和、1996、『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出版部。